

東日本大震災復興構想会議検討部会（第1回）議事要旨

（開催要領）

1. 開催日時 平成23年4月20日（水）10:00～13:00

2. 場所 官邸4階大会議室

3. 出席者

部会長：飯尾 潤 政策研究大学院大学教授
部会長代理：森 民夫 全国市長会会長、長岡市長
専門委員：五十嵐 敬喜 法政大学法学部教授
池田 昌弘 東北関東大震災・共同支援ネットワーク事務局長
特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター理事長
植田 和弘 京都大学大学院経済学研究科教授
大武 健一郎 大塚ホールディングス株式会社代表取締役副会長
玄田 有史 東京大学社会科学研究所教授
河野 龍太郎 BNPパリバ証券経済調査本部長・チーフエコノミスト
西郷 真理子 都市計画家
佐々木 経世 イーソリューションズ株式会社代表取締役社長
荘林 幹太郎 学習院女子大学教授
白波瀬佐和子 東京大学大学院人文社会系研究科教授
神成 淳司 慶應義塾大学環境情報学部准教授
竹村 真一 京都造形芸術大学教授
團野 久茂 日本労働組合総連合会副事務局長
馬場 治 東京海洋大学海洋科学部教授
広田 純一 岩手大学農学部共生環境課程学系教授
藻谷 浩介 株式会社日本政策投資銀行地域振興グループ参事役
復興構想会議議長：五百旗頭 真 防衛大学校長、神戸大学名誉教授
復興構想会議議長代理：御厨 貴 東京大学教授
政府側出席者：枝野 幸男 内閣官房長官
仙谷 由人 内閣官房副長官
福山 哲郎 内閣官房副長官
瀧野 欣彌 内閣官房副長官

(議事次第)

1. 開会
2. 官房長官挨拶
3. 部会長挨拶
4. 議長挨拶
5. 専門委員等紹介
6. 議事
 - (1) 運営要件について
 - (2) 今後の進め方について
 - (3) 「被災地の状況とこれまでの取組み」
 - (4) 第1回東日本大震災復興構想会議の模様について
 - (5) 自由討議
7. 閉会

(配布資料)

- (資料1) 「東日本大震災復興構想会議の開催について」(平成23年4月11日閣議決定)
- (資料2) 東日本大震災復興構想会議名簿、検討部会名簿
- (資料3) 諮問書「東日本大震災による被災地域の復興に向けた指針策定のための復興構想について」
- (資料4) 第1回東日本大震災復興構想会議における議長提出資料
- (資料5) 東日本大震災復興構想会議検討部会運営要領(案)
- (資料6) 今後の進め方について(案)
- (資料7) 被災地の現状とこれまでの取組みについて

- ・部会長提出資料
- ・委員提出資料

(概 要)

○内閣官房副長官 それでは、ただいまより「東日本大震災復興構想会議 第1回検討部会」を開催いたしたいと思えます。開催に先立ちまして、このたびの東日本大震災における被害により犠牲となられた方々の御冥福をお祈りし、黙禱を捧げたいと存じます。御起立をお願いいたします。

(黙 禱)

(内閣官房長官挨拶)

○ このたびは検討部会の御議論を皆様方をお願いをすることになりました。それぞれ御多忙の中、御協力をいただきますことに、内閣を代表して心より御礼申し上げます。どうもありがとうございます。

御承知のとおり、東日本大震災では、まだまだ避難所等で大変厳しい生活をされ、地域によっては、あるいは置かれている環境によっては、復興などまだまだと言う方も少なからずいらっしゃいます。一方でそうした皆さんも含めて、この大きな災害から明日への希望をどうやって持っていただくか。しっかりとした復興の将来像が見えてくることによって、御苦労されている皆さんにとっても明日への希望が見えてくるのではないかと。そんな思いもございまして、震災復興構想会議を去る14日にスタートさせていただきました。

既に復興構想会議に対しましては、総理から、未来に向けた青写真とも言うべき大きな復興構想を提起していただきたいということで、諮問をお願いしたところでございます。今回この復興構想会議の下に我が国の英知を結集するという観点から、特に気鋭の専門家の皆様方にお集まりをいただき、この検討部会を立ち上げさせていただきました。是非それぞれの専門分野の知識、知見を十分にこの場を通じて生かさせていただきまして、そのことを通じて単なる復旧ではなくて、この震災を乗り越えることで震災前の地域よりもよりすばらしい地域が生まれてくる。そんな復興を成し遂げてまいりたいと思えますので、御協力のほどお願いを申し上げます。

検討部会の部会長には、復興構想会議の五百旗頭議長の御指名により、飯尾潤専門委員をお願いをしておりますので、どうぞよろしくをお願いを申し上げます。

皆様にはタイトな日程で過密なスケジュールの下、御議論をいただくことになり、大変恐縮でございます。また、実はこうした会は、お願いをしている私を含め政府側がどこまで御参加をさせていただくのがいいのか若干迷っているところでございますが、この復興は今の内閣とか、党派を超えて、まさに我が国の英知を結集していただき、すばらしい復興構想をまとめていただくという観点でございますので、むしろ私どもが議論そのものに参加をするというよりも、皆様方で御議論をいただいたものをしっかり受け止めさせていただいて、その上で実行するという観点で進めさせていただくことが、より広い意味での復興がしっかりと進んでいくのではないかと考えております。今日は冒頭のあいさつのみで私は失礼をさせていただきますが、そのことは今のような趣旨と

いうことで御理解をいただければと思います。

私自身も仙台に都合5年ほど住んでおりましたので、そうした立場から1点だけ是非皆さんにお願いを申し上げたいのは、本当に被災をされた多くの地域が、日本の従来のよきものがたくさん残っている、地域のきずなであったり、自然と調和をした中での第一次産業であったり、そうしたことによって、それぞれの地域ごとに本当にふるさとに対する強い思い、地域への愛着というものによってつくられている、そうした地域の非常に多いところが今回被災になられていると私は受け止めておまして、是非それぞれの皆さんの専門的な知識、知見とそうした地域のそれぞれの皆様方の思いであったり、きずなであったりといったものがうまい形で合わさった復興ビジョンを描いていただければ、今回の犠牲になられた皆さんの無念の思いをしっかりと受けた新しい東北が、そして日本が生まれてくると思っておりますので、是非皆様の御協力を重ねてお願い申し上げます、あいさつとさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

(部会長挨拶)

- 既にお話が出ておりますように、第1回復興構想会議において、検討部会のミッションとして検討課題を抽出・整理の上、専門的見地から議論を深め、その内容を復興会議に報告するとなっております。これにつきまして、この会合の位置づけといいますか、私が考えていることを最初にお話をしまして、御協力いただきたいということにさせていただきます。部会長提出資料を右側の方に置かせていただいております。これを基に少しお時間をいただいて、お話をさせていただくつもりでございます。

最初に、私どもが検討部会で検討する課題についてでございます。今回、災害、地震等の被害には、本当に苦しんでおられると思います。我が国はこれまで防災、地震ということから考えますと、関東大震災あるいは阪神・淡路大震災のような都市型の災害を中心に復興手法が開発されてきたところがございます。ただ、今回の場合は津波ということもございまして、様々な地域もございまして。そこで予断を持つことなく、勿論これまで開発されてきた手法は非常に重要でございますけれども、新たな手法を開発していくのは極めて重要でございます。そういう点で幅広く議論をしていただいて、新しいアイデアをどんどん出していただきたいと思っております。

更に先ほど官房長官のごあいさつにもございましたが、被災地域は非常に広範で、しかも多様な地域でございます。そこで一律に復興手法はこうだということは、とてもではないけれども、うまくいきません。大変苦しんでおられる皆さん、それぞれ思いがございまして。それぞれ地域の事情もございまして、被災者の皆さんの現状と希望に応えるべく、さまざまなオプション、地域に合ったものを被災者の皆さんが自分で選んでいくことができるような復興案を用意したいと思っております。被災地主体の復興を助けるような、そういう復興のアイデアを出したいと思っております。

それから、申すまでもないことではございますけれども、今回の災害は非常に複合的で

ございます。原子力発電所の事故、今もそれによって避難を強いられている方は極めて深刻な状況でございます。事態が落ち着くまで、なかなか復興ということをお願いできないことではございますけれども、そういう避難をされている方も将来の復興ということは期待を持てるように、我々はやはり準備をしていかないといけないと思っております。事態が落ち着くまでも様々な議論を繰り返して、様々な準備をするというのが我々の使命ではないかと思っておりますので、この点もどうぞよろしくお願いいたします。

更に、被災地のことでございますけれども、そのほかにもまだ難しい問題があると考えております。被災地が大変苦しんでいるけれども、その周りの地域は平常どおりであって、全力を挙げて支援ができるという状況であればよろしいのでございますけれども、復興を支援する地域、東北地方であれば復興のための電力需要も必要でございますが、それも不足している。あるいは後背地として支援しなければいけない関東地方でも電力不足でございます。それが経済に与える影響は極めて大きなものでございますので、それも考慮しながら復興の案をつくっていかなければ、復興を成し遂げることはできないと思うわけでございまして、視野を広くして、そのようなことも考えたいということでございます。

更に日本の状況が盛りであって元気いっぱいであれば、こういう状況を何とか乗り越えるということを簡単に申すこともできますけれども、言葉は様々でございますが、改革の必要性が述べられるように、実は日本全体が震災前からそれなりの改革は必要とされる。とりわけ財源の問題については非常に大きな財政赤字を毎年繰り返して蓄積しておるという中で、復興のための財源を出さないといけないわけでございます。そういう点から考えますと、これまで必要とされてきた改革も同時並行的に続けながら、復興を優先しているという複合的な改革プランが必要になってくるということも我々は指摘しなければいけません。こういうことを考えますと、大変ではございます。

しかしながら、現代日本が直面している問題は今回の震災によって、残念なことではありますけれども、クローズアップされた面もございます。例えば日本全体で苦しんでおります問題、高齢化が進む、人口が減少するというのは、この被災地域でも進行しております、そういう地域を襲った災害でございます。

あるいは大都会とそれ以外の地域の格差の問題も問題になってきたわけでございますけれども、これも実は被災地域ですでに起こっていたことです。これまで衰退をしていたところが更にこれに追い打ちをかけられているという状況を何とか反映していただくことを考えなければいけないというわけであります。

また、日本全体で社会のきずなが薄れているのではないかということも言われ、教育であるとか治安の面でも問題になってきたわけであります。これについて思い返せば阪神・淡路大震災の際にボランティアであるとかNPOであるとか、新しいきずなのきっかけが生まれました。今回も全国から支援に向かっておられます。そういうことを日本全体で考える大きなきっかけとしなければいけないと思っているわけであります。

更に原子力発電所の問題もございますが、様々な環境問題ということは全世界が直面している問題でございますけれども、自然と科学技術と人間の関係ということは今回、否応なしに向き合わなければならないということになったわけでございます。そういう問題と震災の復興は、同時にそれに直面するという重大な事態でございます。

こういう日本の課題が集中する被災地域を真っ先に復興することによって、日本の先進地域に持っていきける。更に実は私が申し上げました高齢化以下の4つの問題は、アジア諸国も同時にこれから苦しんでいく問題でございます。そうしますと、被災地域を日本のトップに持ってくるということは、実はアジアのトップ、世界を引っ張るということになるわけでございます。世界一の先進地域に被災地を持っていくための復興プランを考えたい。こういう意気込みで考えるべきではないと思うわけでございます。これが創造的復興の私なりに考えた課題でございます。具体的な内容は皆様からお知恵を出していただいて、これから議論をしたいと思っておりますが、検討部会の位置づけについてもどうだろうかとお考えで、これから御相談をすることはございますが、部会長として考えていることを申し上げます。

実は今回の場合は会議が二階建てになっておりまして、復興構想会議と検討部会との関係でございますけれども、最終的に結論を出して提言されるのは親会議でございますので、私どもは実は結論を出すことに注力するのではなくて、作業によって復興構想会議を支援するということが極めて重要だと思っております。これは言い換えますと、親会議の議論に必要な広範な専門的知見を提供するということでございます。言い換えますと、実は親会議に我々は非常に有効な部品を提供するのが仕事だと思っております。エンジンであるとか極めて重要な部品だろうと思っておりますが、部品の出来がよくなければ、その議論の結果は必ずしも期待できないということで、我々の使命は非常に重いものがあると考えておりますので、その点よろしくお願いいたします。

そういう点で申しますと、親会議から指示をされて、こういう検討をしてくれと言われたら我々は受けて、きちんと検討するという体制でございます。ただし、先ほど申しましたように、極めて検討課題は多いものですから、親会議ですぐに話題にならなくても、我々自身で課題を自ら発掘して提案するというのもしたいと思っておりますので、積極的に御提案をいただきたいということでございます。

更に官房長官のお言葉もいただきまして、諮問にもあったと聞いておりますけれども、この会議は党派を超え、国内外からさまざまな提言を受け入れて検討するということでございます。具体的には我々の検討部会が提言を受け取って、それを整理して親会議に出していくということをしていただきたいと思っております。幅広く国民の中から意見を吸い上げていく。あるいは後からお話をしますように、国内外、海外からの御提言も受けたいと思っているわけでございます。更にこうした部品と申しましたけれども、提言が具体的にどのようなすれば実行できるのだろうか。これは例えば公共政策ということを考えますと、行政はその専門家でいらっしゃいますので、構想の実施に必要な条

件については政府内各部局と連携して確認をして、どのようなことをすればいいのかという一定のつくり込みもした上で提言をして、上にあげていきたいと考えております。

更にそういう点で申しますと、様々な議論がございます。一部の議論に集中するというのも非常に重要でございますが、全体として総合性を確保するというのは我々の部会の重要な使命だと思っておりますので、これは後の進め方にも関係してきますけれども、よろしく申し上げます。

そこでこのように考えております。この進め方はこれから御相談いたしますけれども、一流の専門家の皆さんにお集まりいただいております。御見識もあり、提言の準備もいただいていると思います。勿論そのことをこの会議の場で御披露いただきたいのでございますが、同じ専門分野の中で違う御意見もあるという御発言もお願いしたい。学会では自分の意見とは違うけれども、こんな意見もあるよというのも是非この会でお出しただきたいと思っているわけです。それを並べてコストベネフィットと申しますか、さまざまな長短を比べるというのは検討にとって必要なことです。

これだけの広範のもの、これだけの大きな会合でございますので、必ずしも全体会だけではできないかもしれません。ただし、問題は非常に時間が切迫しております。普通の会のように2年、3年ということであれば分科会を設けて、その答申を待つこともできますが、臨機応変にグループに分かれて御議論をいただいて、この会で御報告いただく。その他の柔軟な運営を心がけたいと思っております。これはまた個別に私から御相談させていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

これが検討の進め方についての私の現段階での意見でございますが、最後にこれは国民の皆さんも心配しておられると思いますので、情報交換ルートについて考えていることについて。これは実はまだできていないわけではございません。しかし、これから準備をして、何とか体制を整えたいと思っていることで、事務局の協力も得たいと思っていることでございます。

まず第1に先ほど申しましたように、こういう御批判もあったと聞いておりますけれども、必ずしも官僚〇Bの方が会議におられるからといって別に連絡がよいとは限りません。優秀な現役の方がスタッフとして付いてくださっておりますので、政府部内との密接な連携ということに努めます。実情、現状の把握と行政の知識、あるいは知恵の総動員ということをしたいと思っておりますので、事務局ほか、あるいは今日陪席しておられると聞いておりますが、各省庁の皆さんには積極的に協力していただきたいと考えております。

専門家はほかにもたくさんおられます。さまざまな学会、学協会、大学、研究所など専門団体との連携も考えていきたいと思っておりますので、復興に関する知の共同体のハブとして、我々は機能したいと考えるわけでございます。

親委員会には地元各県の知事が出てくださっておりますけれども、そういうところから具体的な下のレベルでの情報交換、支援、各県における検討をされるということにつ

いては、我々も支援をしなければいけないと考えております。実情を教えていただくということも重要でございますので、各県との連携を考える。また、地元の基礎的自治体、市町村が中心でございます。住民の皆さんと連絡を取るということは極めて重要でございます。これは今から工夫することでございますが、地元住民には何らかの形で、我々はこんなことを考えている、こんなアイデアが出ているんだということを知っていただきたい。それでその苦しい中でも将来の希望を抱いていただきたいと思っております。地元の御希望、こういう夢があるんだということをお我々は教えていただいて、それを検討に反映したい。こういう情報ルートを開きたいと思っております。幸い部会長代理を森市長にお願いしております。全国市長会の会長でもいらっしゃいますので、市の関係については非常に連絡しておられると思っております。御指導をいただいて、町村に関しても何らかの連絡ルートを開くということをお考えたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

先ほど申しましたように、さまざまなNPO等が活動しておられます。そういう方々が現状を把握しておられるということがございますので、我々はそれを教えていただくということをおしたいと考えております。

さらに、この中にも労働界の方がおられますけれども、経済界あるいは様々な業界の連携によって、広い知見から実務の知を提供していただく。会社あるいは業界レベルで様々な提言をいただいていると承知しておりますので、それを受け取っていく。あるいはお願いをして、こんなことは考えられませんかということをお現場でやっておられる方に聞いてみたいと思っております。

インターネットに限らず、様々なIT空間がございます。そういう空間では、われわれは未だ重要なファクターたり得ていないと考えておりますが、これは我々に能力があるかどうか。委員の中に詳しい方もおられると思っておりますし、あるいは外から御協力いただく方を動員して、そういう情報空間でも議論をしていただいて、我々が教えていただくということをお考えしております。

最後に大切なことでございますが、海外に情報発信を是非したい。海外から御提案をいただきたいと思っております。海外では日本の状況について、様々な噂が乱れ飛んでいると言われます。しかし、この中で我々が復興について努力しているんだということをお積極的に発信することによって、日本は大丈夫だ、まだまだいけるということをお発信するのは急務だと考えております。様々な課題を挙げました。すぐにできるとは限りませんが、委員諸賢の御協力も得ながら何とか努力したいと思っております。

(議長挨拶)

16年前に神戸で被災いたしました。そのときには、戦後日本にあるまじき災害である。6,000人もの犠牲を出すということは、自然災害あるいは人的、社会的災害を含めてなかったことで、自分の生きている間にこれは唯一無二のものであろうと感じておりました。そして、ほんの偶然的な違いで、近所の人で死んで、自分は生き残っている。そう

いう中で生き残った者として、なくなった人の分まで 21 世紀の安全・安心社会をつくる上で役に立てればと思って、兵庫のシンクタンクなどでの活動をしてまいりました。

しかし、神戸の場合、6,000 名の犠牲がありますが、御遺体が見つからないというのはほとんどないです。3 名のみが行方不明で残っておりますが、ローラー作戦によって壊れたがれきの下を全部さらい上げて、ほぼ完全に亡くなられた方の身柄を確保したわけです。このたびは何と悲惨なことか。犠牲者の数は確認されていくのが増えていきます。にもかかわらず、不明者の数がその分だけ減っていかないという信じがたい事態です。神戸のときに二度とないと思いましたが、同じ世代の中でまたそれを何倍もするこのたびの被災。これは天が与えた日本社会への試練である。この試練を受け止めて、それを超えて、今、飯尾部会長も力強く言われたように、それを克服していく。むしろ前の状況に戻すのではなくて、新しい時代への対応を含めて、あるべき姿を築いていくという機会にしなければ、亡くなった人の分まで頑張るといふことにはならないだろうと。そういう思いを持って、議長をお引き受けしたわけでありませう。

去る 4 月 14 日に第 1 回の復興構想会議が開かれまして、総理から幅広い復興に向けた検討を求められ、未来に向けた骨太の青写真を描いてもらいたいという要請がございました。私からは、復興構想会議の議長提出資料として、資料 4 にお配りしております 5 つの基本方針をそのときに申し述べた次第です。多くの心ある方々がこのような観点に立って、今後検討を進めていただけることと思っております。その 2 番目に書いていることは、ある意味、二律背反的な記述でございます。被災地主体と国としての全体計画。双方とも極みまで大事なことだと思っております。復興は被災地がその実情に基づいて、その琴線に触れるものでなければいけない。しかしながら、社会の英知をもって全体として何がなし得るのか。何が望ましいのか。今日切迫した被災者の方々の思いというものを尊重しながら、しかし、一人一人の思いでは届かない全体の望ましい姿。対極的な合理性というものを押し出していかなければいけない。そのために必要なのは、専門的な知見であります。問題は大変な広がり、地域的広がりだけではなくて、問題の重層性、多様性は大変なものであります。それを一つ一つしっかり踏まえる専門的な知見なしに、全体像もまた十分ものにはなり得ない。飯尾部会長も先ほど指摘されたところです。

そこでこの検討部会が極めて重要な位置を占める。専門的な知見をお持ちの皆様方、構想力をお持ちの皆さんが専門性に基づいて全体構造にアプローチしていただければと思う次第です。親会議はこの検討部会の研究を大いに活用しつつ全体判断を下したいと思っております。飯尾部会長の下で皆さんが精力的、自由闊達に議論いただきますようお願いいたします。

(議事「(1) 運営要領について」)

- 資料 5 は一般的に会議の進め方について、親会議とならって書いているものですが、一つ御留意いただきたい点がございませう。

第4条でございます。原則としては非公開にさせていただきました。ただ、後で申し上げますように、内容を外に伝えるということは勿論するつもりでございますが、なぜこのようにしたかということでございます。結局、機微に渡る議論と申しますか、復興ということになりますと、様々な仮定を置いて議論をしないといけないのでございますが、その言葉がそのまま外に出たときに、そんなことを考えているのかということで、万が一にも誤解が生じ、被災地の方の心を傷付けることになっては大変申し訳ないと思っております。しかし、そういう点を議論しないわけにいかないものですから、ここでは率直な議論をするために非公開を原則とするということにさせていただきたいということでございます。親会議もそのようにしております。

チャタムハウス方式と言っておりますけれども、基本的に非公開にするのでありますが、会議の終了後に部会長の私から記者の方には少し詳しいの記者ブリーフをさせていただきたい。配付資料は会議終了後に原則として公表し、ホームページに載るようにしたいと思っております。また議事要旨を少し充実させたいと考えております。チャタムハウス方式というのは、発言者の名前は明示をしないけれども、内容は伝えるということでございます。とりまとめに時間がかかりますので2週間程度かかるかもしれません。個人が特定できないけれども、どんな議論をしたか。あるいは非常に機微に渡ることは少し削除してあるけれども、大体議論の流れはわかるということを公表していきたいと考えております。

ただし、私どもは歴史に対しての責任がございますので、完全な議事録については復興構想会議が役割を終えてから、お名前が入った形できちんと公表したいと思っております。歴史の検証に耐え得る議論をしたいと思っております。

出たところで様々な方に聞かれるということがございます。そこでお願いしたいのは、御自身の見解は、自分こう思うということをおっしゃるのは御自由でございます。大体こんな話が出たよと一般的なことで、私がブリーフするくらいのことはおっしゃっていただいて結構でございます。ただし、名前を出したり、こう決まったとおっしゃるのは御勘弁いただきたい。これは親会議との関係もあるものですから、この点はお許しいただきたいと存じております。

そのように御提案させていただきますが、よろしゅうございましょうか。

(「異議なし」と声あり)

(議事(2) 今後の進め方)

資料6ですが、大きな流れとして復興構想会議の方が6月中に何らかの提言をということで、検討部会はその前に準備をしないといけないという非常に切迫した状況でございますので、5月上旬を目途に検討課題を整理して、こういうことを議論して灰化がでしょうか親会議に上げなければいけない。勿論これは仮でございまして、その議論の結果は行き来がございまして、これは見落としておったと言え、後で追加をさせてい

ただくこともございますし、親会議から、こんなことはないのかと言われることは勿論ございます。やりとりしながらでありますし、議題を追加することがあるわけですが、当面一覧性のある形で意見の整理を5月中旬までにやりたい。

そして、中身についても緊急にしないといけないことは、随時、先ほど部品と申しましたけれども、具体策についても議論をしていかないといけないということでございますので、非常に多面的な議論が必要になるということでございます。

その点で、まず我々としては5月中旬を目指して、復興の構想に関する意見の整理をやりたいと思っております。ところが、議論をしようとしても、お互いどんな専門家かということもわからないといけませんので、そのことを議論したいと思っております、今日は全員の方に非常に短い時間でございますが、自己紹介を兼ねて御発言をいただきまして、次回以降は少し発表、討論の時間もとるということをししたいと思います。

今日も3時間という予定でございます。もう時間が来ましたから解散ということではなかなかまいりません。どうしてもという御用の方は退席していただくこともやむを得ませんが、議論が続く限りはしばらく延長ということも含めて、3時間以上時間をおとりいただいて議論させていただきたいと思うわけです。議論があればきちんと議論を尽くして先に進むということをしていただきたいと思いますわけでございます。

いかがでございましょうか。よろしゅうございますか。

(「異議なし」と声あり)

(議事(3) 被災地の現状と政府のこれまでの取組みについて)

- 大震災の被災地の現状とこれまでの取組みについて説明

(議事(4) 第1回東日本大震災復興構想会議の模様について)

- 第1回東日本大震災復興構想会議の模様について説明

(議事(5) 自由討議)

- 私は、国と地方とは二律背反の関係ではなく、まず基本は現地であり、全体を統一するビジョン、理念をきちんと示していくのが、国の役割ではないかと思っております。国と地方の復興計画がかみ合えばそれでいいのだという気持ちでおります。

中越地震の際も創造的な復興という旗印を掲げました。平成16年10月23日の半年後には山古志村の復興ビジョンもできましたし、長岡市の復興ビジョンも県のビジョンと並行して進めました。決して県ができるのを待ってつくったわけではございません。市として目標をきっちり立てまして、その目標があったからこそ3年間頑張れたのだらうと今は思っています。

創造的な復興を経験した者として大切にしたい理念がございまして、住民コミュニティ、地元企業、漁業協同組合等の団体、NPOは、意思も意欲もあり、自分の頭で考え

るし、行動する存在だというのが私の実感でございまして、その意欲をどう引き出すかによって全く展開は違ってくるのではないかと。その意欲をそぐような上からの押し付けは決してうまくいかないだろうというのが、私の大切にしたい理念でございまして。

その次にありますのは、国の縦割りは仕方がないことです。範囲が広過ぎますから。縦割りを県がある程度まとめて、最終的に現場の市町村で総合化するというのが実態でありますから、ゼネラリストとしての役割が市町村にございまして。これは非常に大切な理念で、福祉も産業もすべて相互に関係しているというのは私の実感でございまして。

3つ目は、地理的、社会的な条件の差異というものがございまして、地域ごとの復興計画が、できてこなければいけないだろうと思っています。

そういう3つの理念を考えますと、住民に最も近い市町村というものが主役になる必要がある。この場合の市町村は、団体自治と住民自治と2つ考えてもいいだろう。市町村という行政単位だけではなくて、市町村がNPO団体とかコミュニティとも協働してやっていく存在という意味で、住民自治も含めた概念という意味でございまして。それが非常に大事ではないかと。

県の役割も大切でありまして、しっかりしたビジョンを示すこと、市町村長にアドバイスする役割もございまして。特に瓦礫の処理は市町村の能力を超えているような気がいたします。岩手県は既に一次処理は市町村で、二次処理は岩手県でやるように決めたと聞いておりますが、市町村ができないことは県がやるということです。

もう一つ大事なことは、市町村長が自由な裁量ができるような武器を与える。制度的な武器を与える役割が県にあるのではないかと。国も同じような意味で広域のものもあるし、県の能力を超えたものは国家プロジェクトにすべきではないかと思っておりますが、そういう市や県ができないことを国がやる。それから、基本的に県や市に自由な裁量権を与えていくことが基本ではないかと考えます。手段ではなくてビジョン、理念をきちんと示していくという役割が一番大切なのではないかと思っています。

市町村の能力を最大限に引き出すことが重要だという結論に立って、4つ挙げておりますが、長期的な職員派遣による機能強化は総務省と全国市長会、全国町村会で今、中長期も含めて職員派遣を実施しております。今回は、第一次で現地から700人近い要望があったんですが、要望に応える市町村からは2,600人も出てまいりまして、職員派遣の方は一定の目途がついたのではないかと思っています。

もう一つ大事なことは、現場の市町村と電話で話していると、アドバイザーが欲しいという声がございまして。これは何とかしなければいけない。これは市町村の機能強化の考え方だと思います。

もう一つは国及び県によるアドバイスの強化も重要でございまして。縛るのではなくてアドバイスだと思います。

最後に挙げておりますのは、災害復興特区制度等を創設して市町村の権限強化、財源の補償というのが必要になってくるのではないかと。災害復興特区制度の創設を目的とし

た特別措置法の骨子の案を示しておきます。目的は先ほど申し上げましたように、これにNPOを加えなければいけませんけれども、協働による復興の促進を目的にして、レベルの異なる2つの特区等の設定をして、県が全体の特区の基本計画をつくって、市町村レベルが2つ目の特定災害復興特区の計画をきっちりつくるといような案にしていますが、細部は官僚の皆さんにまとめてもらえばいいのではないかと考えていますので、是非これも親会議で議論をしていただいた上で実現させていただきたいと思っております。そこに特例措置を包括的に措置して、市町村長が住民と協働して、独自の復興策を実施していということではないかと考えております。

○ 今回の震災を見まして、従来考えていたような都市政策は、到底通用しないということを感じ知らされました。

2つに分けて言うと、1番目は災害の対策に関する法律あるいは生活再建に関する法律が、阪神・淡路大震災のときと比べれば充実してきたんですけども、今回は全く役に立たないという感じがしております。特に生活再建の法律に関係して言いますと、被災地では住宅が全壊した世帯に最高300万円を与えるということなんですけども、300万円を与えてもらっても、土地や建物を全部失った人たちがどういう生活をしていくかとなりますと、ほとんど脈路が見えないということがありまして、生活再建全体が1つの大きなテーマになる。

2番目は、都市計画法や建築基準法その他区画整理などたくさんの法律がありますが、今回の大震災の前にほとんど無力であることがわかってきたということです。日本の法律の根本に土地所有権の尊重、財産権の尊重というものがございまして。しかし、今回の震災の実例を見ますと、土地が例えば水没しているとか、相当期間避難しなければいけないということがありまして、土地所有権を前提としたもろもろの都市計画法や建築基準法その他の法律が全く役に立たないということがございまして。

全体的には、復旧から復興へということで、新しい創造的なものということでは言われておりますが、その際、従来の所有権に代えた新しいやり方を考えないと、この地域の復興は難しいだろうと思っております。土地所有権は自分の土地に自分の建物が建てられるということなんですけれども、それが全部水没してしまって、建てる場所がないというときにどうするかということです。例えば政府がその地域全体を買い上げるとか、借り上げるとか、別なところに新たな所有権等を準備することはあるのだろうと思っておりますけれども、これが非常に難しいといえますか、新しい概念をつくらなければできないかもしれない。定期借地権的な発想で何年か政府が借り上げて、要は地代を払いながら生活再建を援助していくということと、個別所有権に基づいた個別土地利用ではなくて全体的な土地利用、みんなで考える総有概念に基づいて、全体的にみんなでその土地、空間を共同利用することによって、新しいまちづくりをしていくというようなしくみを、大幅に導入しないと行けない。これは日本の土地所有権、都市法の分野における革命的転換

になるのではないかと考えています。

もう一つです。これは非常に重要なことではありますが、まさに少子高齢化をまちづくりという部分で受け止めて、どういう「まち」があり得るのかということは今まで討論されたことがない問題です。東北では、高齢者が非常に多くて、この人たちにどういう生きがい、雇用、遊び、生活の仕方を与えるかというのは、まちづくりの中で絶えず問われます。その際に住民参加は勿論ですけれども、例えば自治体ごと避難しているような、いつ帰れるかわからないというところでまちづくりをする、住民参加で考えるというのはどういうことなんだろうか。土地が水没しているようなところで、住民参加でまちづくりを考えようと言っても、どういう指針があるのだろうか。特に高齢者が多い地域ではある種の社会福祉的な、介護的な問題もたくさん含んだようなまちづくりをしなければいけませんので、少子高齢化時代におけるまちづくりのまさにパイロットモデルになるかもしれないという意味で、重大な問題が含まれていると感じています。

- 介護・看護の専門職を全国から募って900人ぐらいの方を登録して、いろんなところに派遣しているのですが、1つ課題として見えてきているのは、施設や介護事業所などで事業継続が難しいというような中、職員の解雇がかなり進んでいます。せっかくの介護・看護の専門職が、小さな町から解雇されることによって仙台や大きな町に職を求めて流れ始まっているのではないかと考えると、それをとどめて雇用継続をしていくということは復興にはとても重要だと思うのです。国や県が市町村に寄り添って、雇用継続できるとか、福祉避難所の運営に関わってもらえば雇用継続ができるというようなことをアドバイスすることで、市町村がきちんと判断できるようにすることが重要だと思います。

今、避難所の閉鎖がどんどん進んでいます。私たちが聞き及ぶ中では、子どもたちの教育環境を整えるということで、避難の人たちに学校の避難所から出てくれと、追い出しにかかっているように見えてしまいます。これだけの甚大な被害を受けているところなので、子どもたちも一緒にこの地域で育っていくということを考えると、子どもたちの環境を整えるというだけでは少し違和感を覚えます。もう少し子どもたちの精神的な安定も含めて、地域の人たちと一緒に教育環境を整えていくというような視点が必要なのではないかと思っています。

2次避難というようなことも随分言われていますが、これは避難している人たちにはとても不安な材料になっていると感じます。仮設住宅をつくるに当たっても、移り住むための仮設住宅の建設だけではなく、避難所に暮らしている方が週に1泊か2泊は家族だけで暮らせるように、仮設住宅をシェアしていくようなことも必要ではないかと感じています。

もう一点、福祉避難所も、地域のつながりが重要だといいいながら、統合という形で、どんどん1か所の避難所に集められてくるような形が取られています。これも本来、住

民の方それぞれが望んでいる地域のつながりということを考えると、支援が必要になったからといって、避難所から福祉避難所へと別々にしていくというのは、いかがなものかと思います。大規模化や効率化すると認知症の人が落ち着かなくなるとか、いろんな課題もありますので、是非配慮してほしいと思います。また、避難所や仮設住宅の中に支え合うような仕組みを拠点として置いていくようなことが求められていると思います。単なる介護サービスを置くのではなくて、支え合うという視点が必要だろうと思っています。

- 復興のビジョン・理念はとても大事な話かと思っています。それを踏まえた上で、被災した地域は地域としてもきわめて多様でそれぞれ個性的といいますか、したがってそれぞれの地域の復興に関して極めてきめ細かく考える必要があります。同時にいろんな立場の人それぞれが復興へ向けて自分が生きていこうという気持ちが出てくる復興である必要があります。ですから、一人ひとりの本当のニーズをどういうふうに酌み上げることができるか、そのためにどういった仕組みができればいいのかという視点がやはり大事ではないかと考えます。

公的機関の役割が大変大きいですし、企業とかNPO等、いろいろな主体があると思うのですが、それらの視点が経済の再生を図る意味でも必要なことではないか。ダイナミックな復興・再生への動きは、一人ひとりがそういう気になるようにすることが出発点になる。そのためのシステム・制度に係るところをやはり考えないといけないのではないか。これが1点です。

それから、復興のための手がかりになる資産が、どういう資産がその地域にあるかという点です。今回の震災で資産が壊されましたが、復興へ向けて残された資産を活用していかなければならない。人は最大の資産だと思いますし、東北地域はとりわけ自然も大きな資産としてあったはずで、設備やこれまで人々が蓄積してきたいろんな資産がある。人と人のつながりも資産かもしれない。それらをうまく組み合わせていく。特に足りないものを支援するということなので、そういう復興の基盤になる資産がどうあって、それをどう利用可能かという視点が要るかと思っています。

最後が、技術の在り方に関わって、自然と共生するとか、人間の顔をした技術という議論があるかと思うのです。

持続可能なという考え方は私は大変大事だと思うんです。2つの意味で、1つは自然との共生の側面というものが1つある、もう一つは長い時間軸の問題であるんです。そういう意味で、短期的なものより長期的に、その方向へ向けていくという、その見通しをどういうふうに与えるかということについて、我々がまさにビジョンとして提示するという必要があるのではないか。

- 阪神・淡路大震災は今回のものとは全く様相が違っているんだと私は思っています。

やはり阪神という地域が民間活力のある地域であったということだと思います。淡路島の北淡町とか農業地帯も入っていましたが、原則、やはり経済活力がもともとあったところの都市型災害であった。仙台みたいなところもありますけれども、今度の最大の問題は民間活力だけではできない。その地域をどうするかという、復興に関しての若干違った視点が要るのだらうと思います。

東北地方の山形とか福島工場団地は、もとは大森の方がかなりいるのです。大森から相模原へ移って、相模原でも雇用が確保できないので、集団就職で来られた方の故郷、東北地方に移られた方が多数いらっしゃった。それが今日、東北地方の非常に先端技術をつくっていると思うのです。

やはり雇用ということが重要だと思うので、この雇用確保のためにも産業立地をしっかりさせる応援が、新しい創造的復興を考えると、生活の復興とともに産業の復興を是非一緒に考えていただけないかというのが私の第1点目の視点です。

2点目は少し違うのですが、海外では、風評被害のひどさというものは甚大なものがあります。化粧品もあれだけ人気があったものが中国に全然入れられなくなった。輸出さえできなくなりました。非常に親日的な国である台湾は、すし屋さんで、日本で取れたものではありませんとわざわざ書いてあるんです。世界から見たらクールジャパンの代表であった青森のリンゴ、山形のサクランボ、これらは別に被災を受けていないのですから、我々が率先して食べるようなことをしたり、世界に向けて日本製のよさをアピールするような作業をしないと、復興はすごく難しいのではないかと。

漁業だって、実はそれは松島のカキみたいなものは根底的にやられていると思いますけれども、それ以外の三陸の魚はまだ大丈夫の方が多いので、被害は風評にすぎないわけですから、活動を海外に向けてやってほしいというのが2点目です。

3点目は復興債に関連してですが、臨時増税を消費税でやるというのには反対です。それは、臨時という買い渋りが生じます。消費税の最大の欠陥は、3年間だけ消費税増税と言ったら、耐久消費財の代表である住宅など建てませんから、その間、住宅産業は全部まいてしまいます。復興にとって消費税というものは、やるなら恒久的、できれば計画をつくって、10年計画で、最初の2年間は据え置くけれども、2年後から3%、その次は5%というふうに段階的に上げるというようなことを一緒に、法律につくれるなら、焦り需要と言っては失礼ですが、買い渋りがないのですが、これは復興財源になじみにくいのです。これからの高齢社会を考えたとき、社会保障と税・財政、それが取り組むべき課題、そこへ財源を転用するという話が一緒にあるなら別ですが、復興財源ということでは難しい。

むしろ所得税というものは、1799年にイギリスがフランスとの戦争のために、アメリカも南北戦争のために臨時税としてつくったものです。所得税はこういう危機のときに、1割なり上乗せをする税としては向いている。その代わり、回復した後は法人税などは下げてもいいと思いますけれども、消費税問題を、震災の財源論として小出しで議論を

出してくるのは極めて好ましくない。むしろ、復興債を、きちんと是非この場でも議論していただきたいと思う次第です。

- 部会に臨むに当たって、この部会は3つの実を取る会議でなければならないだろうと思っておりました。復興に向けて実効性のある提案をすること。実効性・実現性が担保されていること、実感性があること。自分たちのことを考えてくれているんだとか、自分たちもやらなければいけないんだという、納得につながるような大変難しい作業でありますけれども、3つの実を取るようなものでなければいけないと思っておりました。

もう一つは、希望学、希望というものを真正面に据えた研究をしてみたいので、今回の震災等でも希望という言葉が出てきますけれども、どういうときに希望というものが実感できるのかを、学術的な知見等も活用しながら現実的に提案してみたいと思っております。具体的にどういうときに希望が持てるかといいますと、住宅がしっかり確保されているということ。お年寄り等を中心として医療とか介護、健康に対する確保がなされていること。子どもさんにとってはちゃんと学校に行けるという機会が確保されていること。何より大事なのが、働き口が確保されているとこととであります。

具体的には3点あります。どうすれば新しい雇用機会をつくり出すことができるのか。2つ目は、ニートやフリーターに代表されるような若者が中心ですが、非常に困難な状況にある人々がどうすれば自立の支援ができるのか。3つ目が、減少する自営業にどうすれば歯止めをかけることができるのかを考えてまいりました。こういう雇用に関しては、既に政府から「日本はひとつ」仕事プロジェクトというようなきめ細かい包括的な提案も出ておりますので、これを前提として、更に大胆なる提案をしていかなければならないと思っております。直近で気になりますのは、建設需要であります。特に建設に関する就業機会は大変増えていくだろうと思っております。

ただ、問題があります。現地でこの建設需要の担い手が大きく枯渇しております。この10年来の公共事業の切下げで建設業を担う人々がいません。もしくは非常に高齢化しております。がれきの撤去等で非常にニーズがありますが、それをしっかりやるためには、専門的な技能を持った建設就業者を急ぎ確保・育成していかなければならないと思っております。

部会の位置づけとして、もう少し国と被災地の橋渡しをしっかりとっていくんだということ。もう少し前向きに持てないかということを感じております。実際、被災地に伺いますと、東北地方の実情なのか、自分たちでやらなければならないというお気持ちが大変強いような気がします。同時に、大変支援の行き届いている分だけ、一方で、いつか自分たちが忘れ去られるのではないかというふうな懸念もあるように思います。これからどういう形にしる、被災地の方々は大変厳しい、ぎりぎりとしたイバラの道を選択していかなければならないんだと思っております。定住か、移住か。自分の私有地を維持

するか、公共に提供するか。緊急的な対策と、長期的な対策。そういう二律背反の厳しい選択に対して、論点を整理したり、選択肢を提供したり、適切な助言をしていかなければならないと思っております。

- 現地の人からみてなるべく実感性のある提言をするために、東京という雲の上で空理空論を言っていると思われないうために、被災地を一くくりにしない議論をすることが大事です。

被災地は大きく分けて4つあります。「被災地は…」と言ったときに、聞いた被災者が「これは自分のところの話ではない」と思わないようにしなければなりません。

本当はもっと細かいのですが、津波被害地域を大きく分ければ2つになります。石巻以北と東松島以南では状況が違うわけでございます。石巻以北は基本的にリアス式海岸で、東松島以南は砂浜の海岸平野です。石巻以北は、平地が少ない。一番平野の広い旧石巻市でも平地は、ほぼ全面的に水をかぶっております。波が来ていないところに住めと言うと、平地は非常に乏しいという状況です。東松島以南、その中では東松島は少し厳しいのですが、基本的に同じ市町村内にふんだんに波をかぶらなかつた平地がございます。全然状況が違うということです。

石巻以北は漁業地帯です。世界最高水準の漁業資源を産する地域であり、アワビ、カキを筆頭に、フカヒレなど最高級の中華食材を産する地域で、輸出も盛んでした。逆に東松島以南の海岸平野は日本有数の穀倉地帯であるばかりか、稲以外でも何でもできる土地の肥えたところで、仙台という大都市も近くにあるので、近郊農業にも適しております。両方とも一次産業地帯の中では極めて恵まれた場所ということです。

以上の2つの津波被災地域以外に、もう2種類の被災地があります。3番目が岩手から栃木に至る広大な内陸部の、強震に揺れた地域です。栗原などは震度7だったわけですが、驚くべきことにだれも亡くなっていない。人命の損害がないだけで揺れ方は大変だったのですけれども、その後は急速に復興しつつあります。今回被災地域のほとんどの工場は、いわき市など一部を除けばこの地域にありますので、よく言われる「サプライチェーンの打撃」という話と津波は余り関係ありません。

4つ目が原発の影響を受けた地域です。ここの問題は以上とは全然違って、復興の道筋が見えません。南相馬のように強震、津波、原発、風評の四重苦というのもあります。我々はこの地域のことを絶対に忘れてはいけません。現状では対策が立てにくい状況にあります。

今後とも以上4つの地域の違いを常に意識しつつも、私の考える日本復興のビジョンについて、僭越ながら一言申し上げます。「免災」の国です。免震構造という言葉がありますが、これに倣いまして、防災ではなくて免災です。災害自体は防げない。繰り返し災害に遭うのですが、人が亡くならず、何事もなかったように迅速に復興する。これが「免災」です。まさに今回の内陸部被災地が示した構造でございます。震度6強や7で

も死亡者が出ない地域があるのは、世界でも日本だけではないでしょうか。

これは阪神・淡路大震災の教訓を生かしたからなのです。今回、学校の倒壊がゼロであるとか、児童・生徒の生存率が 99.8% というような成果がありますが、これはこの 15 年間、今回被災地域がやるべき備えをやっていたからなのです。日本人は決して、過去の教訓に学んでいないわけではない、ということ強くアピールすべきです。

日本は天災がしょっちゅう来ているけれども、そのおかげで、国民のディシプリンが高く、極めて秩序立っている。しかも 1～2 か月あれば全く何事もなかったように元に戻る恐るべき国だ。たとえば、毎年来るけれどもだれも亡くならないという沖縄の台風のように、地震や津波もそういうものにしてしまうべきなのです。天災はめったに来ないけれども万が一来たらめっちゃくちゃになる国より、日本の方が安全ではないかというブランドを、国際的に確立せねばなりません。「免災」の国。英語で言いますと、「カラムィティプルーフ」の国です。カラムィティは大災厄、プルーフは平然と弾き飛ばすということです。カラムィティプルーフの国というブランドを世界に向けて構築すべきであると思うわけでありませう。

以上の 2 つが言いたかったことの柱ですが、最後に 1 つ各論を付け加えます。被災地において、とにかく仮設住宅をつくらなければいけないわけなのですが、石巻以北では土地がないという本当に大きな問題があって、恐らく復興法が根本的にできる前に早急に解決しないとまずい状況です。一刻も早く対応する手段として、法律制定の前に特区をつくるということが非常に重要ではないかと感じております。

- 今回の復興というのは非常に多様性のある地域に対しての復興でありますので、ミクロの復興になることは重々承知しておるんですが、私はマクロの立場からお話を申し上げたいと思います。つまり、さまざまな制約がある。例えば財政的な制約、マクロ的な制約をにらみながら復興していかないといけないということになると思いますので、そのようなことを観点にお話しできればと思っています。

今回の件に関しての問題意識は、本来復興を担うはずの関東圏、経済の 4 割を占めておりますが、ここの部分の経済活動が電力制約に強く影響されているといったような問題があります。あるいは今後、実際に復興が始まってきた状況において、東北圏において電力が足りなくなってくるということもありますので、そういった意味ではマクロ的な視点で見る必要があるということです。

言葉を変えますと、過去 20 年間、日本経済が悪かったといったときには、現象面としては総需要が足りなかったんですが、今の景気が悪いのは、総需要が足りない部分もありますが、マクロ経済全体で言いますと、例えば電力不足、あるいはサプライチェーンの毀損といったようなことで、供給が制約して、景気が悪いということになっています。このことの意味することは、経済政策の発想が過去 20 年間と全く違う可能性があるということです。

復興支援をまず優先することを前提にすると、考えないといけないのはボトルネック、供給制約をいかに解消していくかであって、間違ってもほかの地域に景気を刺激するなどというようなことをやってしまうと、場合によっては逆効果が起こってしまうんだということでもあります。

例えばより省エネタイプの冷蔵庫、エアコンを売る。それにエコポイントを付けようなどというような話になってしまうと、使っている最中は省エネでいいかもしれませんが、それをつくるのに電力を使います。そのとき、例えば今年の7-9月に電力が不足している状況で、そちらに電力が使われてしまうと、復興のための財・サービスの生産ができなくなってしまいます。こういったことを考えながらやらないといけないのだということでもあります。また、7-9月の電力不足の状況が来年も続く、再来年も続くということが前提になると、日本の多くの企業行動が変わってしまうおそれもあります。つまり、今年だけ我慢するのは仕方ないにしても、電力不足が来年も続く、再来年も続くということになりますと、東北では工場を再開しないとか、西に行くとか、海外に出てしまうということになりますので、電力不足は今年限りなのだと人々が確信できる方策を打ち出す必要がある。さらに、電力料金を引き上げる、電力使用権の売買を行うといった検討を早急にすべきではないかと思っております。

復興の財源をどうするかということについては、我々は震災の前から喫緊の課題として、税制と社会保障の改革を進めるということがあったわけですが、今回の復興においては、この税制と社会保障の改革と最終的には整合的なものにする必要がある。

既にGDP比で公的債務は180%あります。政府が負担する復興資金というのは、GDP比では、例えば仮に20兆円となりますと、GDP比で4%になりますが、既に借金が180%あるから4%ぐらい上乗せしてもいいということには決してならないということです。我々は、国民全体で一丸となって復興を支援していこうと言っているわけですから、借金で復興するということは、将来世代に復興のツケを全部負わせるということになりますから、これは何としても避けないといけない。

いずれにしても、今回我々がやっていることは、起こってしまった危機に対する対応策なわけですが、その危機対応の政策が例えば財政危機などといったような新たな危機につながる、こういったことだけは絶対に避けないといけない。

もう一点、海外に対する発信が本当に不十分だと思います。国内における海外のマスコミにきちんと説明ができていない。日本に来ている特派員から誤った情報が海外に出ている。その結果、当地で誤った情報を基に政策が決定されているので、例えば主要な欧州の国から日本に、成田に直行便が飛ばない。そうなると、インテレクチュアルな方が、飛行機がダイレクトに成田に入っていないということは、これは東京が相当大変なことになっているのではないかと。そういった誤解を生んでおり、直ちに情報発信の仕方を見直すべきだと思います。

○ コミュニティという言葉がたくさん出てきておりますけれども、コミュニティが自律的に、持続的に行われる、住み続ける事ができることが大切かと思えます。そのためには住民の人たちが主体となる仕組みとして、まちづくり会社というのが非常に有効ではないかと思ひ、中心市街地の再生を中心に取り組んできています。

問題意識ですが、地方都市の衰退というのは大変厳しいものがあります。それは何十年かかって現在の状況となってきたということです。地方都市の衰退が始まってきたのは、数万人ぐらいの町で 1980 年代からです。1990 年になり、県庁所在地クラスの都市でも衰退傾向がみえはじめ、2000 年に入り、地方の経済など少し回復したようでしたが、2008 年のリーマンショック以後は、地域経済はそれ以前より厳しい状況にあります。おかげさではなく、地域社会が崩れていくというのが実感です。

地域を支えている農業、水産業、林業が衰退し、建設業も衰退し、中小小売商業も衰退、商店街はシャッター通り、誘致した工場も閉鎖しているという状況の中で、この大震災が起きたということが現実だと思ひます。ですから、真の意味で「豊かで活力ある日本の再生」をめざすのであれば、この原点から考えていかないと見えてこないのではないかとということです。

原点は複合的ではありますが、ポイントは、需要を前提とした右肩上がりの考えでつくられてきた「効率優先の仕組み」というのが限界になっているということです。例えば、オーガニック野菜というのはコストがかかり、高いと言われているわけですがけれども、農薬や土地に対する被害とか流通にかかるエネルギーの消費などの問題を考えると、逆にオーガニックの方が安いのではないかとというようなことがあります。環境などへの外部不経済が価格に内部化されていないということです。また、例えば、商店街と郊外大型店が比較され、郊外大型店の売上について、従業員 1 人当たりの売上というのは 4,000~5,000 万ぐらいあり効率がいい、対して、商店街は従業員 1 人が 1,000 万とか 1,500 万ぐらいの売上といわれており効率が悪いと言われているわけです。しかし、これは視点を変えると、5,000 万の売り上げに対して郊外店では 1 人しか雇用できないですけれども、商店街だったら 4~5 人雇用できるということです。発想も完全に変えないといけないのではないかと思ひます。

地域において脈々と受け継がれた地域社会の暮らしやその仕組みというのをもう一回よく見て、これを大切に育てていくことが重要です。私は、地方こそ本物があり、いいものがある、と思ひて各地域の皆さんと一緒に地域の資源をいかしたまちづくりをしてみました。これを、世界にプレゼンテーションすることによって地域も自信を持ち、日本も地方の人たちも元気付けられるのではないかと思ひまして、このサステナブルなプロジェクトを提案しましたら、世界から評価と賛同を得ました。時代はすごく変わっているという感じがいたします。これを具体的な方針の中にいれていければと思ひます。まちづくり会社というのは共助の仕組みです。ですから、その仕組みを構築することによって、これまで難しいといわれたことが実現していきます。まちづくり会社が何をや

るかということ言えば、1つはコンパクトシティの実現ではないかと思います。まちづくり会社が、土地の利用と所有を分けて、利用権を共同化することによって、難しいと言われているコンパクトシティが実現できるのではないかと考えております。

同時に、その地域に根差した地域固有のすばらしいもの。地域のライフスタイルをブランド化するという発想で、地域の内在化している力を顕在化させることが重要です。また、まちづくり会社というのが機能しますと、その仕組みを通じて多様な資金の調達が可能ではないかと考えております。

コンパクトシティ×ライフスタイルのブランド化×まちづくり会社、この考え方を基本としていきたいと思っております。

- 先ほど飯尾部会長も仰られた通り、今回の震災は複合的被害であり、まさしく国民や企業が一体となり、英知を結集して取り組むべき事態だと思っております。

本日、専門家の皆様のお話をお伺いしておりますと、その一つ一つが実感できる内容で、非常に参考になりました。その上で、僭越ながら私の方から1点、今回のような複合的被害に取り組むに当たり考えなければならない事をご提言させて頂ければと思っております。

今回の震災において何が課題なのか、すなわち課題認識については既に専門家の方々から指摘されている通りだと思っております。さらに、何故そのような課題が発生しているのか、課題のメカニズムについても多くの方のご指摘の通りと存じます。そこで、次に重要なのは、課題を網羅的に把握し、全体像を整理した上で、それらの課題に対して解決策の知恵を結集していくことです。例えば、左側に課題を並べた上で、右側に解決策を対応して列挙するような整理の仕方が良いかと思っております。つまり、今後は、課題と課題のメカニズムを網羅的に把握した上で、解決策を考え、その優先順位を考慮した実行計画の検討にこそ、私たちが一番時間をかけるべき事だと思っております。

実際に、本日も「その通りだな」と思える知恵が多く出てきていると思っております。住民の想いや地域事情を尊重した復興の必要性についてや、省エネや需要削減に対する経済的な副作用を考慮する必要性などです。このように、皆の知恵を集めていくと、今度は日本が得意とする、むしろ日本人にしかできないような、きめ細かなすり合わせが重要な局面になってくると思っております。

そして、すり合わせた次に考えなければいけないのが実行計画です。実行計画とは、誰が、何を、どの程度、いつまでにやるのか、を明確にすることです。短期的にすべきこと、中長期的にすべきことを分類して計画をたて、事前に誰もが納得できる評価基準を設定することが重要です。

このような検討のフレームワークを踏まえた上で、今回の震災課題として具体的にどういった切り口があるかと言いますと、先ほど言われました「電力不足」から始まって、「原子力」、「電力の安定供給」、「国民とのコミュニケーション」、「メディアの在り方」、

「世界への情報発信の在り方」、「危機管理の在り方」、そして先ほども話しが出ましたが全体最適の必要性、つまり「コンパクトシティ」などが挙げられます。

この「コンパクトシティ」について補足致しますと、2000年～2009年に世界で発生したマグニチュード7以上の地震のうち10%以上が日本で起こっています。また、人口密度は、日本は世界平均の7倍あります。地震の脅威を、地震の頻度と人口密度の積で定義するならば、日本のそれは、インドの4倍、中国の12倍、アメリカの39倍、ヨーロッパに至っては無限大倍となります。従って、日本という小さな島の中では、各都市が必要機能を全て保有して「自律」するコンパクトシティを、各地域に「分散」しすることでリスクを抑え、いざという時にはお互いの都市が助け合うような「協調」の仕組みが必要という事です。

今回の検討部会では、課題と解決策を整理、列挙する形でプレゼンさせて頂きたいと思います。

最後になりますが、ある外資系の会社で、日本の復興のために従業員30万人とネットを使ってアイデアを出し合ったそうです。そして、その膨大な数のアイデアをまとめる際には、7人のファシリテーターが中心となり、テーマの全体像を整理しながら纏めて行ったそうです。このように、多くの分野に跨る膨大なアイデアを理解・整理し、解決策を導いていくファシリテーターの機能が今求められているのではないかと感じております。

- 国としての復興構想はまず理念が、地域は違うわけがございますけれども、それを包括するような理念が重要だと思います。そういう観点で例えば農業、農村の復興の理念というのを考えますと、恐らく都市部の場合はコミュニティの復興というのが割と当然のように出てくるのだと思います。ところが、農業、農村地域の場合は、往々にして農業の復興というのが目的のように論じられることになるのではないかと思います。私はそれに大きな懸念を有しております。やはり理念とするなら、例えば農業、農村の復興あるいはもっとはっきりさせるためには農村コミュニティの復興と言った方がいいのではないかと考えています。

農村コミュニティの復興と言えば、農業の復興は当然のこととして内包されなければいけない。その上で、更にそれを支えるコミュニティを何とかするというのが自動的に入るわけございまして、これが農業の復興と言いますと、農村コミュニティの話が忘れられて、外形的に農業が復興すればいいという議論に陥る危険性があると思います。

その観点で申し上げますと、農業を見ると、この地域の多くは大変な大穀倉地帯でございます。そうすると、通常の農政のパターンでいきますと、大規模水田農業ということになるわけでございます。私もわが国の水田農業にとってそれは大事なことだと思っております。しかし、大規模水田農業ですと、たとえば20ha程度が1農家のイメージとしてあるわけでございます。そうすると、大規模水田農業を実現するということを復興

の理念としますと、復興の対象が一部の方だけだとの誤解を招く恐れがあります。多くの方が復興を自ら担うんだというお気持ちを持っていただくのが何よりも大事だとすると、農村コミュニティを復興するんだ、それを大前提の理念におきますと、その後の議論が比較的明確になるのではないかという気がしております。

例えば農村コミュニティの復興というのが最終的な目標だとすると、農村の場合、恐らく市町村の単位よりも更に小さい集落の単位が基本になると思います。そうすると、集落の中での営農について、あるいは住居についての話し合いというのが大変緊密、密接にされなければいけない。例えばそういうことに対して、ハードの復興事業というのが前提なのでございますけれども、伝統的にはソフトに対する支援というのが弱いのではないかという気がしております。集落の方たちの話し合いが落ち着いてきちんとできるようなソフト的な支援も必要になるだろうと思います。

あるいは農村コミュニティの再生という観点でいくと、例えば労働集約的な農業、なるべく雇用を増やせるような農業という選択肢も地域によってはあり得るわけです。例えば被災した地域でも盛んなイチゴや、あるいは野菜ですと、耕作面積が小さくても、相当な所得を上げることができるわけです。あるいは、現地の実情に合わせて現地の方が決めるとするのがもちろん基本でございますけれども、例えば、地域全体で窒素を循環させる。そういうことをやりますと、環境的にサステナブルな観点も出ますし、その過程でいろんな雇用が出てくる。そうすると、場合によってはコミュニティの再生というのを重点に置くなら、水田農業に加えて、そのような営農転換に対する積極的な支援というのも考えられるのではないかと思います。

復興を新しい日本のモデルとするということは、そのとおりだなと思います。そのときに農業、農村のモデルというのは何かというと、地域全体として支え合いながら、マーケットでも頑張っていけるというふうな農業、農村を実現できてこそ、これは世界に誇れる農業、農村の復興であるのではと考えております。営農の形態はその結果として、大規模水田も含めてさまざまなものがあるのではないかと思います。

- テレビ等の報道を見ておりますと自然と涙がこぼれてしまう、という方も少なくないと思います。そのような中、いまの現実と将来に向けたビジョンをどう結び付けていくかというのが重要な課題になってくるとおもいます。中長期的なビジョンのもと、緊急性の高いものについては迅速に即効性のある対応が求められます。そこでは、いかなる基準で緊急度の高いものを見定めていくかということが問題になってくると思います。提言は重要ですが、ただこういう考え方だよということではなくて、実行可能性についても十分考慮した提言をしていきたいと思っております。当然、いかに提言を実現するための財源を確保するかも重要になってきますので、お金の問題は無視できないと思っております。
- そしてもう一点、多様性についても触れておきたいと思っております。このたびの大震災は、被災地がかなり広域にわたります。重要なのは、この多様性の中に格差、つまり不平等

が存在しているということです。うまく物質が配給されて回っているところと回っていないところがあります。私などのように被災地から離れたところにおりますと、全体像が見えないという苛立ちと焦りを感じます。

被災地全域にわたる実態をすくい上げ、それぞれに異なる現場の状況に合わせた対応をするためにも、実態把握の仕組みが大切だと思います。そこでは、確固としたビジョンのもとで対応を考え、実態を救いあげていくべきです。また、優先順位を設定するにあたって、すでに各省庁でお持ちの蓄積を最大限に活用して、実行可能性の高い提言を発するための基準を設定することが望ましいと考えます。

農業、漁業に携ってこられた方は、非常にお年寄りの方もいらっしゃいますし、元の生活に戻りたいというのが強い願いだと思います。また、赤ん坊を抱える方、これから家族をつくろうという若い人たちもいます。つまり、違うライフステージにいる人たちの違ったニーズを十分考慮し、元通りにすることに復興の最終目標を置くのか、それとも新たな日本社会のモデルを提示するきっかけにすべく復興を位置づけるのかは、今後議論されるべきところだと思います。それには何よりも、強いリーダーシップのもとで十分な対話から相互理解を培っていくほかないのではないかと、私個人としては考えます。

- 農業分野に関しましていくつか申し上げます。まず、被災地域には、数多くの優れた農業生産物がございました。これらを作り上げるための技能を保持し、必要であれば、次世代に受け継ぐための教育をし、今後も価値がある生産物として市場に供給されるための体制を整備しなければならないという点です。今回の被害により生産を取りやめる方もいらっしゃるでしょう。日本の農家の技能は世界でも最高水準で有り、これらを継承していくことが、諸外国の生産物に対しても競争優位性を持つ農業分野の確立につながります。値段競争に負けない、優れた生産物を生み出すための体制を早期に回復しなければいけないという点です。

次に、市場は待ってくれないという点です。これは製造業にも言える話なのですが、市場は、供給が必要とされる産物の新たな出荷地域を探しています。新たな安定的な供給源が見出されてしまえば、被災地域が復興し、産物を出荷しても市場での売り先が無くなってしまおうと言う状況が発生する。このような状況を少しでも低減するために、早期の回復が不可欠ですし、先ほど申し上げたような付加価値がある、高品質の産物を生産するようにはしていかなければいけない。重要なことは、農業が、その地域で働く方々の継続的な雇用の受け皿となるような状況を、どのようにして作り上げるのかという点だと思います。そのために、科学技術をどのように活用していくのか。

ただし、この際考えなければいけないことは、科学技術の暴走を抑えるということです。単純な効果だけを推し量るのでは無く、低コストという点をきちんと踏まえなければいけない。例えば、設備への莫大な投資を、今回の復興計画に入れるべきでしょうか？

農業を単純な装置産業として捉えてはいけないと思います。また、エネルギー問題への配慮も必要です。周年栽培が可能になるといっても、莫大なエネルギーが必要とされるものは避けるべきでしょう。省力化は重要ですが、そのためにロボットの活用や農作業記録のための IT 活用を考えるよりは、若年層を教育し、早期に一人前の農家へと育てるための科学技術の活用を考えるべきです。地域全体で、農業がどのような役割を占めるのか、その将来像を踏まえ、投資対効果が高い技術を優先的に投入すべきでしょう。

このほかに、風評被害に対しても早期に取組が必要です。単純に安全だと繰り返しても、誰も信じてはくれません。大事なことは、科学的なエビデンスに裏付けられた安心安全であり、その情報をきちんと公開していくということです。そのために、科学技術が果たす役割は非常に大きいと思っております。

このように、科学技術が取り組むべき点は非常に多く、これらを実施するために、参考資料としてつけさせて頂いたような、社会から幅広く意見を集めて議論していく事を提案したいと思っております。

最後に、繰り返しになるようではございますが、情報開示をきちんとやっていくことを繰り返しお願いしたい。インターネットの普及も有り、最大の風評被害対策は、情報開示を的確に進めるという点です。きちんとした形で情報のソースが公開されていれば、風評被害は低減されます。情報発信を適切に早期にやることを是非検討して頂きたいと思っております。

- 根本的な理念についてお話ししたいのは、今回の震災復興の課題は文明論的で根源的な問題であるということです。それは東北だけでなく全国、全世界共通の問題をはらんでいる「普遍的」な課題だということです。それから、終わってしまった災害に対してどうしようということではなく、今そこにある近未来の「未然形」のリスクです。東京全体、日本全体、それは具体的に考えればわかることですが、日本列島は変動帯というプレート境界にあって、常に揺れ動くような場所です。その振動し、生きて動く地球のダイナミズムというものと共存していくというパラメータを、我々の文明はちゃんと内部化してこなかった。「変動する地球」というファクターを文明設計に内部化していくことが我々の文明的な課題であるということです。

沿岸低地のリスクというのも、地震や津波という問題とは別に、もう一つ普遍性をもった課題です。今回津波の影響を受けましたが、沿岸低地のリスクは津波以外にも洪水、気候変動との絡み、海面上昇の問題もあり、東京の洪水リスクがも飛躍的に高まっているというのは、国土交通省の中央防災会議その他の発表でもう明らかに提示されていることです。日本の場合は、冠水のリスクの高い沿岸低地、国土の 10%の低い地域に、人口の 50%と資産の 75%が集中しているという世界でも最も沿岸低地のリスクの高い国なんです。これは全国的、世界的な課題です。高密都市のリスクとか、帰宅困難、これはもう以前から言われていることですが、これも全世界共通の問題です。

もう一つ、集中型ライフライン、これは電力、水道、道路も含めてのことですけれども、やはりいかに復旧が遅れても、線が切れても、救援が来なくても、しばらくは何とか命をつないでいけるとか、最低限の命の安全保障を担保する。分散化、最低限の地産地消、多様化などで、そういう文明的なロバストさというものを、どういうふうにデザインするか。これがまた今回浮き彫りになった非常に重要な課題なんです。

水平分業、グローバリズムも現代文明の脆弱性であり、いまそこにあるリスクです。東北の部品工場がストップして、全国、全世界でということはよく報道されますが、もう一方で、今度は東北の漁港、港が閉鎖されているために、輸入飼料にほぼ全面依存していた東北一円の畜産が、危機に陥っているということも聞いております。

こういう問題を含めて考えると、ずっと我々が宿題として抱えてきた現代社会の7つの「脆弱性」、地震や津波など変動帯リスクのみならず、沿岸低地のリスクや大規模ライフラインに過剰依存した社会の脆弱さ、国際的あるいは国内的な水平分業の危うさ、高齢者問題も含めて、これが時限爆弾であったんだけど、今回全部一挙に露呈したということです。だから、これは復旧でないということは当然なのですが、やはり変動する地球との共生ということまで含めた新たな国土認識、文明観、都市設計の理念を提示しないと、本当の復興計画にならない。これから、東北だけの問題ではないし、過去に起こったものの復興だけでもないということで考えますと、本当に日本全体、地球全体のモデル提示でなければいけない。そのフロンティアとして東北を位置づける。こういう理念を本当に明確に出すことが、これは日本全体の改質だと思うんです。恐らく上方が中心だった時代から、徳川家康が思い切って遷都して、関東平野を大きく開拓したことによって、生産量も人口も倍増したという大きな17世紀の革命、そして明治維新の革命に匹敵する大きな、根本的な日本の構造改革です。

これは待ったなしなのです。日本の沿岸低地のリスクというのは、非常に複合的にありまして、これを放置したままでは将来はないということは明らかだったんですが、今回、国民のだれの目にも明らかになったということ、これは逆にチャンスです。非常に合意形成のチャンスだと思います。もうそれ以上残せない宿題です。

東北の復興という国民感情は仕方ないんですが、同時に全国的な課題であるということとを、今の窮状を分散させながら能動的な疎開、創造的な疎開ということまで視野に入れていろいろな形でデザインしていかなければいけない。これは特に国が明確に出さないと、地域に分裂が生まれてきます。乳飲み子を抱えた家族が、一時的に町や村を捨てて外へ出て、そういう人が戻ってきたときに、既にいろいろな分裂、軋轢が生じております。その辺は、そういうオプションを提示すると。オプションを選ぶ選択の自由というのは、国がある意味で強制力を持って逃げ道、国の命令だったから仕方がなかったという形でオプションを選べるような自由を、こちらが開ける必要がある。オプションを提示するだけではだめで、こういう部分のグランドデザインも必要であろう。

さて、そういう根本的な理念を踏まえて、私は今回の復興計画を「コミュニティ・セ

キュリティの国家的再設計」と位置づけたいと思います。その3つの柱ですが、1つは変動帯パラダイム、私たちの文明の中には生きた地球というパラメータが入ってなかった。よくスマートシティとかコンパクトシティとか、基本賛成ですが、そういう輸入的な概念だけだと揺れ動く地球と最もダイナミックに共生せざるを得ない日本の将来ビジョンとしては、やはり少し弱い部分があるのではないかと。文明災という表現がありましたからには、生きた地球との共生可能な文明のデザインを明確にしていく。ですから、免災の国、免震型というような話も非常に大賛成なのですが、どうしても災害に対して何とか対処できるというのを、もう少し超えた包括的でポジティブな概念で打ち出せないか。それが世界から寄せられた共感に対する応答メッセージにもなると思います。

たとえば東北が農林水産業資源が豊かであると。これはしかし火山列島の恵みでもあるわけです。最近のエコロジーや地球環境思想の弱さは、地表の緑と水と空気しか見ていないことです。実は植物、森林も大地のダイナミズム、火山活動からもたらされるリンや窒素などのミネラルがなければ育たない。日本は火山・地震列島であるがゆえに植生も土壌も豊かなのですが、我々はどうも大地の営みのようなことを環境思想の中に十分内部化してこなかった。防災的、減災的な視点から内部化しなければいけない課題であると同時に、我々の豊かさとか、地球の上でどんな豊かな文明をつくっていくかということも構想する上にも非常に重要な、災いと恵みの両面を踏まえた地球環境思想が必要なんです。そこまで含めた変動帯パラダイムの文明観を提示する。

これは、実は日本がやるべき仕事なのです。たとえば洞爺湖というのは、実は硫黄鉱山からの廃液で酸性化して死の湖だったのです。それが有珠山の噴火によって中和されて再生したというプロセスもありまして、その意味で「洞爺湖サミット」はまさに変動し躍動する大地との共生によって新たな地球文明観を提示していく絶好の舞台であったはずなんです。今回の東日本大震災を契機に、こうした積年の文明論的な課題にここで解決の糸口を見出し、変動帯の日本から変動する地球と共生し得る文明パラダイム、コミュニティ・セキュリティの国家設計ということを出した場合には、非常に世界に対してポジティブなインパクトを与えようと思うのです。

2つ目、太陽というのは別にソーラーパネルの話だけではなくて、風力も水力もバイオマスも全部太陽エネルギーの変換系であります。それに入っていない地熱というのは、非常に重要な資源としてありますし、早急に手が打てる自然エネルギーの代替案というのは、実はあります。そういうものをトータルに入れて、自立分散と多様性こそが、つまり中央集権的な大規模ライフラインが切れても、自分の家で、コミュニティで、大規模ライフラインで、という三階層ぐらいでエネルギーや水などライフラインのセキュリティを担保するシステムを構想していくことだと思います。

3つ目が、人間力、融通力と書きましたが、今回の震災で、日本人の何かが開いたと感じております。それを閉ざすような復興であってはいけない。やはりどうしてもハード的に何か見た目で復興したときに、開いている重要なものが見えなくなってしまっ

はけないということで、地元住民のパワーも1つです。ずっとこの1か月間節電をしながら余剰電力を何とか被災地にといい思いでやっていた何千万人の東京圏を含めた人々の開いた思いというものを生かしていくということ、復興計画の根幹に据えるべきではないかということです。

具体論としては、3か月とか6か月のスパンで、緊急避難拠点を全国に整備していく。東京都心でも例えば森ビルの六本木ヒルズなどは、帰宅困難者を収容できるような体制を整えています。そういうシステムを国の一つの制度として明確にして、全国的にコミュニティ・セキュリティセンターを整備していく。もう一つ重要なのは、非常時の日常化という概念です。減災文化というものを日常化した形で担保していく。その教育・啓蒙拠点としてのコミュニティ・セキュリティセンターというものを設置していくということ。

それから、やはり命を育てる産業として、農林水産業の概念をブロードバンド化していくといいますが、21世紀型のポジティブなイメージをつくり、そこでフクシマも世界的にリブランディングしていく。

イタリアのスローフード運動の中に、食の大学というのがありますが、食の大学というのは決して料理人を育てる学校ではありません。歴史学、文学、民俗学、社会学、ありとあらゆる学問の専門家が集まってファカルティーを構成しています。食というのは、実はそういう総合学の扇の要なんです。ですから、東北に食の大学というものをつくり、そこで新しい未来のコミュニティ・セキュリティを創造していくような、フードセキュリティを創造していくような拠点をつくったらどうか。

同時に、冠水してしまった地盤沈下の場所を含めて、創造的な疎開とか、就業融通、うちにおいでよというような動きが今あります。やはり地域の分裂を防ぐためにも、早急にやっていかなければいけない。

- 復興に当たっては、地域の事情をきちっと組み込んだような復興計画、実行をきちっとしていくことが必要だと実感した次第であります。

2つに絞って簡単に申し上げたいと思います。これまで政府に対して、おおむね10年ぐらいを基本にして復興計画を策定すべきではないかと申し上げてまいりました。最初の3年間を復旧期、次の4年間を再生期、最後の3年間を発展期と位置づけて、おおむね10年ぐらいで、考え方、ビジョンを提示し、実行計画を組む必要があるのではないかと。そして、オールジャパン体制で計画から実施に至るまで一元的に行う、例えば官庁をつくるか、実際、地域から要請が来たときに12省庁全部回るということでは非効率でありますので、1か所に行けば全部一元的に対応が取れることが必要ではないかと考えております。

14日の復興構想会議で、五百旗頭議長から基本方針が提唱されました。検討部会では、

これに時間軸を加えて、いつまでに何をやるかといった工程表も策定していく必要があると考えております。21世紀中ごろを見通したようなビジョンの明示と実行をしていく、それが被災された方々に、一つの安心だとか安定を与えるのではないかと考えております。

もう一つは、地域事情をどのように組み込むかということでもあります。ボランティアに行ってみて感じましたのは、地域ごとにさまざまなニーズがございます。そのニーズをどのように統合して、この復興計画に組み込むかということを考え合わせなければいけないと思います。復興構想会議の方には、3つの県の知事が参加されております。そういう意味で言うと、東京都の災害連絡会議などを参考にしながら、1つは地域の事情をくみ上げる形で協議会方式とか、そういうことを工夫してもいいのではないかと考えております。

最も重視するのは雇用であります。雇用については、さまざまな問題があります。現時点は、雇用調整助成金とか、あらゆる手段を使って産業を維持したり、雇用や生活を守る処置が取られているわけではありますが、次のステップには日本の先行事例として、農業・水産業、林業も含めて、どのように就業構造、産業構造をもっていくのか。その辺の雇用をどう立て直すか、作り出していくかの考え方をきちっと今から詰めていかなければいけないのではないかと考えております。

これまで日本は、ある意味では47都道府県すべてが同じ高度経済成長モデルを追求してきたのではないかと思います。今やそれをすべてやるのは大変難しい、困難だと思います。そういう意味で言うと、第一次産業が大変重要になってくると思います。現時点で言うと、政府の成長戦略としても、6次産業化を促していくとなっておりますけれども、これを先行事例としてやっていくことが必要ではないかと思います。

ただ一方、農林水産業者の6割が55歳以上であります。ですから、このまま放置していけば後継ぎが出てこない産業でありますので、この問題をどうクリアーしていくか。これは6次産業化以外には対応できないと思います。

いずれにしても、そういうことをきちっと分析した上で、今からこの検討部会の中できちんと対策を詰めていくことが必要だと考えております。

雇用に関わってもう一つだけ申し上げておきたいと思っております。電力不足の対応であります。節電することは当然必要だし、ピーク対応をどうするかということは喫緊の問題だと思いますが、それが結果的に需要抑制政策になってはいけません。国民経済全体が縮小してしまうことにつながっては大きな問題になるだろうと考えております。そうならないようにしなければいけないと思います。電力の供給制限があつて、産業、企業が西日本に行く、海外に行くことが考えられますので、一定程度企業はそういう論理に基づいて動いていますので、防ぎようがないところがあるのは承知しておりますけれども、それをどう防いでいくかということが大変大切だと思います。

経済団体が一番心配しているのは、湾岸施設がほとんどやられてしまった。荷動きがほ

とんど出てこないということでもあります。そうすると、京浜港も含めて影響が出てくるのではないかということでもあります。阪神・淡路大震災のときに神戸港がやられて釜山に相当数取られたわけで、それは戻ってきていません。そういうことを想定した対応も当然やっていかなければいけないと思います。それも含めて、すべて雇用に影響しますので、そういう問題をきちっと踏まえた対応が必要だと考えております。

- 今回の復興をどう考えるかということで、震災の後、漁業者の方とやっと連絡が取れるようになってお聞きしたのですけれども、短期・中期・長期という見方がある。短期というのは、ごくごく短期で、水産庁からも補正予算で瓦れきの撤去等に漁業者を雇用しようという予算が組まれるようですけれども、漁業者の方で船はまだ無事でやれるんだけれども、施設がないので当面は収入がないということで、既にあちこちに分散して出稼ぎのような形で行きつつあると。残っている漁業者の方は、この方は仮設住宅の建設のアルバイトに行くということで残ってはいるのですけれども、そうやって仲間がどんどん抜けて行って、将来施設が仮に整備されて戻ってくるのかということ非常に心配されています。これはまだ40代、50代の方ですので、これからを担っていく方で、それが非常に心配されています。

今回の震災で、ある人によれば5割近くの漁業者はもう撤退するのではないかと聞いていますけれども、一方でもうすぐに復旧に向けて動いている方もいらっしゃる。まずつなぎの部分、当面の収入を得る部分として、私が是非お願いしたいのは、これはこの場でお願いすることはではありませんけれども、短期の収入源として単なる労働現場ではなくて漁業者は漁港なり漁場整備なり、自分の将来の仕事に向けた整備の場に雇ってほしい。そうすることで、自分たちの将来が見えてくるということで、決して明るくはありませんけれども、それを是非望みたいと思います。

長期的には、やはり漁業の復興になる。あるいは漁村の復興ということになるわけですが、これも少なくとも2つの地域特性があると考えた方がいいと思っています。

1つは、今回非常に被害の大きかった石巻であるとか、気仙沼、宮古、大船渡というところは、地元の漁船も入りますが外来船ですね。例えばカツオの一本釣りですと、漁港は宮崎、高知、三重、静岡ということで、震災には遭っていません。船は既に活動しています。しかし、水揚げ地が6月までは千葉県の上総で、今は水揚げ地がほぼ集約されていますので、6月いっぱい上総が使える。通常は漁場が三陸沖に移動しますので、水揚げ地が気仙沼が中心になります。現在、気仙沼市は漁協と市を挙げて、できれば6月から部分的にでも受け入れたいと言っていますが、実はいろいろ状況を見るとなかなか難しい。では銚子や上総に三陸漁場から南下するかというと、今の燃油高騰の中では、これをやってしまうともう経営が維持できない。今でさえ非常に厳しい状況ですので緊急事態です。2、3か月の間に何とかしないといけない部分があります。

これは中期になると思いますけれども、その先に更に将来を見据えた整備があると思

いますが、先ほど申し上げたような外来船が入って来る、いわゆる漁港都市と、その周辺にある小さな地元漁船が利用する漁港・漁村の復興の在り方は、当然ながら違ってくると思います。

ただ、その漁港都市については、水揚げがあって完結するわけではなくて、そこに流通業、加工業、物流といったさまざまな、非常にすそ野の広い産業が発展して、この地域の産業の中核を成しているものです。これなしには存続し得ないような地域が多かったと思います。一方、小さな漁港の地域につきましては、非常に小さな漁村であっても前浜に資源があり、それに適した漁場があるからこそ、そこに人が住めて、地域が形成されて、それがひいては国土保全につながっている。今はややもすると移住という話が出てきています。そういう必要性も出てくるとは思います、漁場は利用できないわけです。人が移動した場合には、そこまで行かないといけない。その間の経費などがどういうふうに克服できるかという問題も出てきます。

養殖場にしても、やはり様々な自然条件に規定されているものですので、簡単に移動することはできません。漁場利用の在り方は、これは漁業権も含めてですが、恐らく大胆に現地に即した形で見直ししなければいけない場合が出てくるかもしれません。これについては、いろいろ議論があると思いますし、基本的には現地の合意に基づいてやるべきだと思っています。

いずれにしても、漁業が漁港都市あるいは小さな漁村にしても、産業の中心であるとともに生存、定住の基盤であって、それに代わり得る産業が、例えば工場誘致で可能なのか。大体非常にへんぴなところにありますので、恐らくそういう可能性はないとなると、やはり漁業に依存しないといけない。収益性は低くても、収益性だけを見ていくべきではない部分もあるという現状を念頭に置きながら復興計画等を考えていければと思っています。

- 検討部会では被災地、岩手と一部宮城を視点に立った分析とか提案とか、あるいは皆さんのいろんなアイデアを地元の視点から見て、これは使えるとか、これは地元の人に話すのならもう少し翻訳しないと通じないだろうとか、そのような役回りかなと自覚しております。

市町村別の死者・行方不明率については、陸前高田とか南三陸というのはひどい状況で、死者・行方不明者だけで1割を超えています。それに対して、岩手の県北の方の漁村地域は比較的被災が小さかったということです。宮城でも三陸の方がこういう数字から見ると高く、沿岸の方は相対的には低い。ただし、一番南の山元町というところはかなり重大な被害を被っています。

被災自治体の分類ということで暫定的なものですけれども、被災自治体のタイプを6つ、岩手県では3つに分けています。

1つ目は、ほぼ居住域の全域が被災して、都市行政機能がほとんど麻痺しているところ

ろです。例えば陸前高田は市の職員の3割が亡くなっています。まず行政機能を何とかしないと次の段階に入れられない地域です。

2つ目は、中心市街地だけがやられているところです。大船渡、宮古、釜石なんですけれども、幸い役場の方は被害が比較的軽くて、何とか指揮系統は維持できているので、復旧とか復興のプランをつくるには割とスタートがしやすいところです。

3つめは、北の方ですけれども、沿岸の集落部分だけやられていて、ほかの主要な行政とか都市機能は全部高台にあるので、一番スタートが早く切れる地域です。

宮城県側ですが、三陸の沿岸の方は岩手と近い状況がありまして、居住域の大半とか沿岸部を全部やられていて、都市行政機能が痛めつけられてしまっているところです。仙台湾側は主要な中枢機能はもっと内陸にあって大丈夫だったということです。

当面の復旧・復興に向けた課題ということで、これは現場レベルの課題です。ですからここの中では3点だけ強調したいところがございます。

1つは、支援体制ということです。全体像が見えないというのはそのとおりでして、行政だけではとても手が回らない状況にあって、NPO等の多様な主体の参加が必要なんですけど、まだその体制がうまくできていない。やはりこれらをつなぐコーディネーター役を行政の人がやるのか、専門的なノウハウを持った人がやるのかはあれなんですけれども、それぞれの地域に入ってうまく動いていないところを上手に回るようにしていくというのが、当面必要かなと感じております。これが第一です。

復旧・復興に向けた課題です。生活の再建、仕事の確保です。施しよりも自活が必要で、漁師さんなども今、一番復興の不安を抱えているのは、一段落した後、日中の時間を何して過ごすんだということなんです。ですから、生活保護ではなくて稼ぎが欲しいというのが出ています。これが一番重要でして、その稼ぎをどうやって上手につくり出すかということです。

緊急としては、今、始まっていますが、瓦れきの撤去とか海域の清掃、港の清掃だとか仮設住宅の建設とか、市民生活とか福祉関係のアルバイトみたいなものなんですけど、これに加えてできればいいなと思うのは復興内職みたいなもので、地元の人が余り技術がなくてもできる加工品を震災グッズとして広く売る。あるいは先ほども少し出ていましたけれども、農林漁業の連帯出稼ぎということで、実際も動きがあるんですよ。内陸の方の農作業の手伝いに行って、アルバイトというものです。あと、林業の間伐だとか。やはり地域の中の稼ぎをどうやってつくるかというのが今、一番必要なところだと思います。

それから、復旧対策ではいろんな土木建設事業が入ってくると思うんですが、コミュニティの請負方式を導入できないか。業者さんに発注するのではなくて地域に発注すれば、お金が全部地域に落ちる。そういう仕組みなどもあると一時的ではあるんですけども、雇用の確保になるかなと思います。

復興対策としては三陸について言えば、漁業です。漁業の復興なくしては三陸につい

ては地域の復興はないかなと思っています。

最後の復興のためのグランドデザインで、我々の役割なんですけど、私もここに来るまで、かなり二律背反を心配していました。東京からいろんなプランが出てきて、地元が置き去りにされるのではないかという不安があったんですが、先ほどの基本方針の中でとにかく地域が主体なんだという話に全面的に賛同するんですけども、地元の人と話していて、国のやることは何かといったらとんでもない話で、どういうことが望まれているかという、復興プランの策定は被災地自ら行うべきだと思います。

ただし、プラン策定のための前提条件は国が示してやらないと、プランそのものを書けない。地域が夢を追いかける舞台を整えるということで、例えば前提条件というのは、前提条件を含む復興の大枠を示すのがグランドデザインだと思うんですけども、具体的にはお金の問題と資金と制度の問題と専門的知識の問題です。

例えば陸前高田というのは平野部を全部やられてしまったんですけども、その平場を利用しない限り復興はあり得ないんです。ところが平場がああいう状態で全滅ですから、そこで将来的に安全に暮らせる都市がつかれるのかというのは、これは地域の人だけのアイデアでは無理だと。やはり専門的な知識を持った人がオプションを考えてもらわないと、難しいと思うんです。

だから、そういうところで専門的知識は非常に重要だと思いますので、資金と制度と専門的知識と、少なくともこの3つは国の方がある程度示してもらわないと、地元もアイデアはあるんですよ。既にいろんなアイデアが出ているんですけども、どうせ夢物語だという気分が非常に強いので、そこら辺で冒頭にもありましたが、頑張ってみようかなという舞台をどうやってつくれるかというところが、すごく重要ではないかなと思います。

- 復興のプロセスがとても重要ということは、時間軸上、見通しを示すという意味がありますし、地域とどういう対話をしながら進めていくかという意味でも重要だと思います。復興プロセスの理念もとても明確にしておく必要があるということ。これが1点。

もう一つ、自然エネルギーの可能性について、実際に東北地域でどれだけの可能性があるかとか、いろいろ専門的知見を集めないといけないです。そういうのを集めてくるような、広く言えば全体の意見をどうやってここに、例えば学会の知見などを集める仕組みをどういうふうにするか。それを是非つくっていかないといけないのではないかなと思いますという点。

あとは、日本全体の絆とかソリダリティというか、そういうものを高めるということも、とても重要な意味かなと思います。

※次回会合は、4月24日（日）10時から開催予定